

支援が必要と考える。先進事例や国の動向を踏まえながら、今後早急に、区内だけでなく近隣区市の助産所と連携し、産後の「母子ショートステイ」「母子デイクア」等を検討していく。

地域での活動網を整備してシニア世代の孤立を防止

【問】団塊世代の地域回帰事業として情報提供やNPOビジネス講座等を展開してきたが、育った人材の活用はどのように考えているか。今後、ノウハウを習得した方々を活かすネットワークづくりが必要ではないか。

【地域】地域回帰事業で育った人材を、既存のNPO活動や地域の見守り活動の担い手としてマッチングを図っていく。地域活動人材のネットワークづくりは大変重要と考えており、今後NPO活動支援センターを中心に地域活動者の交流会を開催し、充実に努めていく。



日本共産党足立区議団

「戦争する国づくり」NO 増税から区民を守る区政を

日本共産党 鈴木 けんいち 議員



区長の歴史認識はどうか

【問】首相の靖国神社参拝は、侵略戦争を肯定・美化することにほかならないと思うが、区長の歴史認識を問う。

また、集団的自衛権の行使を解釈改憲で認め、戦闘行動を可能にすることは許されないが、平和首長会議に参加している自治体の長として、どう考えるか。

【区長】二度と悲惨な戦争を繰り返すことのないよう、国民の安全を守り、国際社会の平和と安定に貢献していくことは、今を生きる私たちの重要な役割と認識している。

集団的自衛権の議論も、こうした認識の上で、日本の立場を確認しつつ、国会の中で慎重に



議論していただきたいと考える。

消費税増税から区民を守れ

【問】①子ども重視、貧困の連鎖を断ち切るというならば給食費の公費負担は廃止せず、消費税増税分にも拡大して値上げすべきではないか。

②駆け込み需要の反動と増税分の価格高騰による消費不況に対応するため、緊急融資を実施すべきだがどうか。

【学校教育】①近年の経済状況の回復基調を踏まえ、学校給食法の趣旨に基づき、26年度から給食費の公費負担を廃止する。あわせて、消費税増税分と食料価格上昇分の値上げを予定しているため、ご理解いただきたい。

【産業経済】②社会経済状況に相当な変化があり、区として必要があると判断した場合には、状況を踏まえた資金調達支援策を速やかに検討し実施していく。

【戸籍住民課と中央本町区民事務所の窓口業務外部委託を問う】

【問】窓口業務に直接携わる従事者は管理者とは言えない。区職員から直接指揮・命令を受けることができる多数の管理者は、偽装請負隠しではないか。

【問】子ども重視、貧困の連鎖を断ち切るというならば給食費の公費負担は廃止せず、消費税増税分にも拡大して値上げすべきではないか。

②駆け込み需要の反動と増税分の価格高騰による消費不況に対応するため、緊急融資を実施すべきだがどうか。

【学校教育】①近年の経済状況の回復基調を踏まえ、学校給食法の趣旨に基づき、26年度から給食費の公費負担を廃止する。あわせて、消費税増税分と食料価格上昇分の値上げを予定しているため、ご理解いただきたい。

【産業経済】②社会経済状況に相当な変化があり、区として必要があると判断した場合には、状況を踏まえた資金調達支援策を速やかに検討し実施していく。

【戸籍住民課と中央本町区民事務所の窓口業務外部委託を問う】

【問】窓口業務に直接携わる従事者は管理者とは言えない。区職員から直接指揮・命令を受けることができる多数の管理者は、偽装請負隠しではないか。

【区民】業務リーダーやサブリーダーが、仮に作業者を兼任し、通常は窓口業務等の作業に従事していたとしても、管理監督者としての責任を果たせるものであれば問題ないとの見解を厚生労働省は示している。

【問】旧子ども家庭支援センター跡地の活用方針を根本的に改め、区として公共施設を整備するという方針を明確にし、区民要望を取り入れた施設をつくる立場で進めるべきか。

また、住民説明会を開き、要望を反映すべきか。

【資産管理】本用地内で更新する公共施設は、区民事務所、保育園、学童保育室、子育てサロン、保健総合センターの予定であり、新たな公共施設を設置する予定はない。

また、地元町会・自治会、商店街等に広く呼びかけ、パンフレット等により丁寧に説明していく。その際、いただいたご意見については、可能な範囲でエリアデザインや事業者公募の内容に反映していくので、改めてパブリックコメントや住民説明会を実施する予定はない。

区独自に教員を採用し 35人学級を実施すべき

日本共産党 さとう 純子 議員



子どもたちを守る教育方針を

【問】いじめに関する調査委員会の報告を真摯に受け止め、区教委基本方針の第一の柱に「子どもの人権、いのちを守り抜くこと」を据えるべきか。

また、教員の多忙化解消の最善策は、少人数学級の実現である。区独自に教員を採用し、小学校3年生から35人学級を実施すべきか。

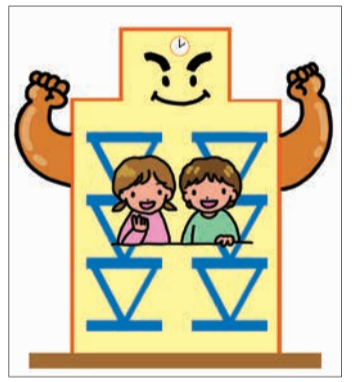
【学校教育】基本方針は全て重

【問】旧子ども家庭支援センター跡地の活用方針を根本的に改め、区として公共施設を整備するという方針を明確にし、区民要望を取り入れた施設をつくる立場で進めるべきか。

また、住民説明会を開き、要望を反映すべきか。

【資産管理】本用地内で更新する公共施設は、区民事務所、保育園、学童保育室、子育てサロン、保健総合センターの予定であり、新たな公共施設を設置する予定はない。

また、地元町会・自治会、商店街等に広く呼びかけ、パンフレット等により丁寧に説明していく。その際、いただいたご意見については、可能な範囲でエリアデザインや事業者公募の内容に反映していくので、改めてパブリックコメントや住民説明会を実施する予定はない。



足立区議会民主党

高層マンションの災害対策を！新田橋の架替対策を！

民主党 おぐら 修平 議員



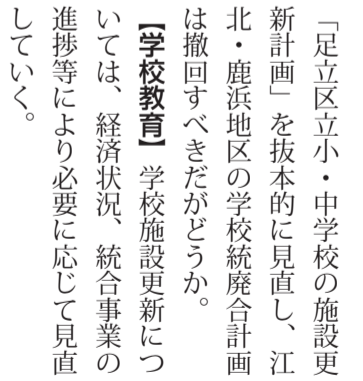
的改修で耐久性を高めるよう自治体に促すことを決め、寿命を70～80年に延ばすとしている。

「足立区立小・中学校の施設更新計画」を抜本的に見直し、江北・鹿浜地区の学校統廃合計画は撤回すべきか。

【学校教育】学校施設更新については、経済状況、統合事業の進捗等により必要に応じて見直ししていく。

「施設更新計画」を抜本的に見直し、江北・鹿浜地区学校統廃合計画を撤回する考えはない。

【道路整備】平成25年度は、仮橋歩道案・仮橋車道案の詳細検討の他に、耐震補強工事による延命も、調査検討を進めている。工事は歩道の拡幅とあわせ構造的には補強が可能であることから、都と協議を行っている。都からは、関係法令基準に適合できる補強内容にするよう指導があった。今後、施工内容を再検討し、耐震補強工事による方法の可能性について、都と協議を続けていきたいと考える。



足立区議会みんなの党

予算編成今後の見通し 学力向上人材育成について

みんなの党 浅古 みつひさ 議員



【問】区は自主財源を17%しか持たない自治体であるために、国庫金や都交付金を確保していかなければならないが、予定される税制改革を踏まえ、今後の区財政の見通しはどうか。

【政策経営】地方法人住民税の国税化は都区財政に大きな影響を与え、区では、数十億円規模の減収が想定される。さらに法人税実効税率の引き下げも、財調財源である法人住民税の減収

【問】いじめに関する調査委員会の報告を真摯に受け止め、区教委基本方針の第一の柱に「子どもの人権、いのちを守り抜くこと」を据えるべきか。

また、教員の多忙化解消の最善策は、少人数学級の実現である。区独自に教員を採用し、小学校3年生から35人学級を実施すべきか。

【問】いじめに関する調査委員会の報告を真摯に受け止め、区教委基本方針の第一の柱に「子どもの人権、いのちを守り抜くこと」を据えるべきか。

また、教員の多忙化解消の最善策は、少人数学級の実現である。区独自に教員を採用し、小学校3年生から35人学級を実施すべきか。

【問】いじめに関する調査委員会の報告を真摯に受け止め、区教委基本方針の第一の柱に「子どもの人権、いのちを守り抜くこと」を据えるべきか。

また、教員の多忙化解消の最善策は、少人数学級の実現である。区独自に教員を採用し、小学校3年生から35人学級を実施すべきか。